



# 平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	90,880	2.1	724	35.7	744	28.2	75	—
23年5月期第2四半期	88,994	△3.3	533	△41.0	580	△37.7	△549	—

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 306百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	200.28	199.63
23年5月期第2四半期	△1,466.29	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	57,480	25,295	36.0
23年5月期	60,564	25,642	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 20,698百万円 23年5月期 21,004百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	1,200.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	2.3	2,850	17.1	2,900	12.8	650	57.5	1,735.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	416,903 株	23年5月期	416,903 株
24年5月期2Q	42,401 株	23年5月期	42,401 株
24年5月期2Q	374,502 株	23年5月期2Q	374,502 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成24年1月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書.....	8
四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報等.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) 重要な後発事象.....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災に伴う復興需要により一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融市場の混乱による海外経済の減速、円高基調の継続、タイの洪水被害などにより、先行きの不透明感が続きました。雇用情勢については、有効求人倍率は改善傾向となったものの、完全失業率は未だ高水準であり、震災以降は日本企業の海外進出が相次ぐなど、国内雇用空洞化の懸念が残りました。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において地方自治体の若年層就労支援事業や、震災で被災した方々のための就労支援事業など緊急雇用関連の受託が増加したほか、民間企業に対しても提案を進めたことにより、インソーシング事業全体が拡張しました。また、IT関連、メディカル業界などで専門職を中心に採用が活発化し、プレース&サーチ（人材紹介）も大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外進出の増加により堅調に推移しました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）については、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は90,880百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、インソーシングやプレース&サーチの増収により、連結売上総利益は16,647百万円（前年同期比2.9%増）となりました。増収に伴い販管費が若干増加したものの、連結営業利益は724百万円（前年同期比35.7%増）、連結経常利益は744百万円（前年同期比28.2%増）と大幅な増益となりました。

増益に加えて、前期に特別損失として計上した資産除去債務の影響がないことから、連結四半期純利益は75百万円（前年同期は549百万円の四半期純損失）となりました。

## ■連結業績

	平成23年5月期 第2四半期	平成24年5月期 第2四半期	増減率
売上高	88,994百万円	90,880百万円	2.1%
営業利益	533百万円	724百万円	35.7%
経常利益	580百万円	744百万円	28.2%
四半期純損益	△549百万円	75百万円	—

## ②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

## HRソリューション

## エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 78,477百万円 営業利益 1,049百万円

〔エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング〕

売上高 76,160百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減

収となりました。

職種別では、秘書など専門職種の育成型派遣が奏功し、テクニカル分野やITエンジニアリング分野のマイナス幅はやや抑制されましたが、売上高は61,719百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、地方自治体の若年層就労支援事業や、被災者就労支援事業など緊急雇用関連の案件が引き続き増加しました。加えて官公庁・地方自治体等から総務・庶務事務などの業務も受託したほか、これまでのノウハウを活用し、企業に対しても提案を進めた結果、インソーシング事業全体が拡張し、売上高は13,486百万円（前年同期比97.5%増）と倍増しました。

以上の結果、セグメントの売上高は76,160百万円（前年同期比2.3%増）となりました

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 1,244百万円

ITなどの技術職や海外展開に伴う求人など専門性の高い人材を中心に採用が活発化し、売上高は1,244百万円（前年同期比57.8%増）と大幅に伸長しました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,072百万円

企業の海外シフトに伴いアジア中心に採用が拡大し、インド、中国などで人材紹介が伸長しました。また、フルラインサービスの強化により人材派遣等のサービスも堅調に推移しました。10月にはインドに5拠点目となるグルガオン支店を開設するなど、企業の人事戦略をグローバルでサポートする体制を強化した結果、売上高は1,072百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングやプレース&サーチの増収により、営業利益は1,049百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

**アウトプレースメント（再就職支援）** 売上高 4,886百万円 営業利益 593百万円

新規受注は前期水準と比べ減少が続いたものの、震災後、一時見送りとなっていた案件が動き出したことに加え、企業の海外移転などに伴う再就職支援需要などにより、売上高は4,886百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、きめ細かいコンサルティングが奏功してサービス利用者の早期決定が進んだことに加え、人員配置の適正化などコスト面での抑制効果もあり、営業利益は593百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

**アウトソーシング** 売上高 7,067百万円 営業利益 765百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は7,067百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は765百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

## ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,830百万円 営業利益 47百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電等の影響により臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりましたが、業容拡大に向けた先行投資によりコストがやや増加し、営業利益は減益となりました。

結果、当セグメントの売上高は1,830百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は47百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

## ■セグメント別業績

## 売上高

	平成23年5月期 第2四半期	平成24年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	88,428百万円	90,432百万円	2.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	76,260百万円	78,477百万円	2.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	74,470百万円	76,160百万円	2.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	788百万円	1,244百万円	57.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,000百万円	1,072百万円	7.1%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,103百万円	4,886百万円	△4.2%
アウトソーシング	7,064百万円	7,067百万円	0.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,774百万円	1,830百万円	3.2%
消去又は全社	△1,207百万円	△1,381百万円	—
合計	88,994百万円	90,880百万円	2.1%

## 営業利益

	平成23年5月期 第2四半期	平成24年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	1,871百万円	2,408百万円	28.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	653百万円	1,049百万円	60.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	653百万円	1,049百万円	60.6%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	586百万円	593百万円	1.3%
アウトソーシング	632百万円	765百万円	21.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	73百万円	47百万円	△35.6%
消去又は全社	△1,411百万円	△1,731百万円	—
合計	533百万円	724百万円	35.7%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,083百万円減少(5.1%減)し、57,480百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,023百万円、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売掛金の増加2,239百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,737百万円減少(7.8%減)し、32,184百万円となりました。これは主に、買掛金の減少555百万円、長期借入金の減少793百万円、未払法人税等の減少427百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少(1.4%減)し、25,295百万円となりました。これは主に、四半期純利益75百万円、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.3%ポイント増加し、36.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して5,040百万円減少し17,523百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,557百万円(前第2四半期連結累計期間634百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益788百万円(同112百万円)、減価償却費1,014百万円(同1,075百万円)、法人税等の支払額859百万円(同337百万円)、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売上債権の増加2,255百万円(同23百万円の減少)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,344百万円(同716百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得488百万円(同239百万円)、事業譲受による支出410百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,077百万円(同4,711百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済793百万円(同569百万円)、配当金の支払655百万円(同453百万円)等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年7月20日に発表した見直しを変更していません。

足元の雇用情勢については、一部企業の採用意欲の改善も見られますが、円高の長期化や世界経済の減速などを背景に、日本経済を牽引してきた輸出の動向が懸念されており、雇用面にも影響を及ぼす可能性があります。このような環境の下、エキスパートサービス(人材派遣)においては引き続き需要の抑制が予想されますが、インソーシング(委託・請負)の分野拡張や提案強化に注力することで、更なる事業拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,628	17,604
受取手形及び売掛金	18,356	20,596
その他	3,438	3,096
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	44,368	41,247
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,437
無形固定資産		
のれん	514	767
その他	2,805	2,460
無形固定資産合計	3,320	3,227
投資その他の資産		
その他	6,595	6,922
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	6,240	6,568
固定資産合計	16,195	16,233
資産合計	60,564	57,480



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,585	1,030
短期借入金	2,075	2,050
1年内償還予定の社債	128	110
未払費用	10,777	10,813
未払法人税等	987	560
賞与引当金	1,479	1,568
役員賞与引当金	7	3
資産除去債務	4	4
その他	8,283	7,782
流動負債合計	25,329	23,924
固定負債		
長期借入金	5,269	4,475
退職給付引当金	910	804
資産除去債務	722	723
その他	2,690	2,256
固定負債合計	9,592	8,260
負債合計	34,922	32,184
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,126
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	203
為替換算調整勘定	△117	△193
その他の包括利益累計額合計	17	10
少数株主持分	4,637	4,597
純資産合計	25,642	25,295
負債純資産合計	60,564	57,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	88,994	90,880
売上原価	72,820	74,233
売上総利益	16,174	16,647
販売費及び一般管理費	15,640	15,922
営業利益	533	724
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	17	15
補助金収入	81	75
保険解約返戻金	42	—
その他	66	70
営業外収益合計	214	167
営業外費用		
支払利息	86	76
コミットメントフィー	31	31
その他	49	38
営業外費用合計	167	146
経常利益	580	744
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他の引当金戻入額	25	—
固定資産受贈益	—	58
特別利益合計	34	58
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	—
持分変動損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	502	15
税金等調整前四半期純利益	112	788
法人税、住民税及び事業税	503	483
法人税等調整額	△51	△14
法人税等合計	451	468
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△339	319
少数株主利益	209	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△549	75

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△339	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	67
為替換算調整勘定	△49	△80
その他の包括利益合計	107	△13
四半期包括利益	△231	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	68
少数株主に係る四半期包括利益	205	238

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	788
減価償却費	1,075	1,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
のれん償却額	170	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△102
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	86	76
補助金収入	△81	△75
保険解約返戻金	△42	—
持分法による投資損益(△は益)	△17	△15
持分変動損益(△は益)	△3	2
固定資産除売却損益(△は益)	16	12
固定資産受贈益	—	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	23	△2,255
営業債務の増減額(△は減少)	△1,178	△733
その他	324	324
小計	814	△798
利息及び配当金の受取額	16	26
利息の支払額	△87	△78
補助金の受取額	186	152
保険解約返戻金の受取額	42	—
法人税等の支払額	△337	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	△1,557

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△227
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△239	△488
投資有価証券の取得による支出	△779	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△260
敷金及び保証金の回収による収入	253	83
事業譲受による支出	—	△410
その他	259	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△24
長期借入れによる収入	5,946	—
長期借入金の返済による支出	△569	△793
社債の償還による支出	△18	△18
配当金の支払額	△186	△373
少数株主への配当金の支払額	△267	△282
その他	△170	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,711	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,581	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,324	22,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,905	17,523

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1. 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	75,829	5,103	6,953	87,885	775	88,660	333	88,994	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	—	111	542	999	1,541	△1,541	—	
計	76,260	5,103	7,064	88,428	1,774	90,202	△1,207	88,994	
セグメント利益	653	586	632	1,871	73	1,945	△1,411	533	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	78,297	4,881	6,953	90,133	747	90,880	—	90,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4	113	298	1,083	1,381	△1,381	—
計	78,477	4,886	7,067	90,432	1,830	92,262	△1,381	90,880
セグメント利益	1,049	593	765	2,408	47	2,455	△1,731	724

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,731百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠」)のグループ会社であるキャプラン株式会社(以下、「キャプラン」)の85.51%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>キャプランは、伊藤忠および日本航空株式会社(以下、「JAL」)のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しています。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営およびキャリア開発支援も行っています。</p> <p>この度、キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>伊藤忠商事株式会社</p> <p>株式譲渡予定日までの間に伊藤忠がJAL保有株式(33.40%)を取得し、現在伊藤忠が保有している株式(52.11%)と併せた株式(85.51%)を当社が取得することを予定しております。</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="837 1265 1369 1579"> <thead> <tr> <th>名称</th> <td>キャプラン株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業</td> </tr> <tr> <th>純資産</th> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>15,190百万円</td> </tr> <tr> <th>営業利益</th> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <th>経常利益</th> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記数値はキャプラン株式会社の平成23年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成24年3月26日(予定)</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 5,136株</p> <p>(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。</p> <p>(3) 取得後の持分比率 85.51%</p>	名称	キャプラン株式会社	事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業	純資産	372百万円	総資産	2,112百万円	売上高	15,190百万円	営業利益	305百万円	経常利益	308百万円	当期純利益	64百万円
名称	キャプラン株式会社																
事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業																
純資産	372百万円																
総資産	2,112百万円																
売上高	15,190百万円																
営業利益	305百万円																
経常利益	308百万円																
当期純利益	64百万円																